

地理空間情報産学官連携協議会 全体会議(第2回) 議事概要

1. 日時

平成21年6月23日(火) 11時00分～12時40分

2. 場所

中央合同庁舎第7号館 共用第1会議室(903)

3. 出席者

<産>

衛星測位システム協議会
(財)衛星測位利用推進センター
(特)国土空間データ基盤推進協議会
(社)全国測量設計業協会連合会
(財)日本情報処理開発協会
(社)日本測量協会
(財)日本測量調査技術協会
(社)日本地図調製業協会
日本土地家屋調査士連合会

<学>

九州大学大学院工学研究院 江崎哲郎教授
東京大学・空間情報科学研究センター 柴崎亮介センター長・教授
北海道大学大学院文学研究科 橋本雄一准教授
東京海洋大学大学院衛星航法工学講座 安田明生特任教授
大阪工業大学 吉川眞教授

<官>

内閣官房副長官補(内政・外政)付
国土交通省国土計画局
国土交通省国土地理院
内閣官房宇宙開発戦略本部事務局
内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション)付
内閣府政策統括官(防災)付
警察庁情報通信局
総務省情報通信国際戦略局
法務省民事局
文部科学省研究開発局
農林水産省大臣官房
国土交通省大臣官房
国土交通省土地・水資源局
防衛省防衛政策局
統合型GIS自治体連絡会議
(社)全国国土調査協会

4. 議事次第

- (1) 開会
- (2) 内閣審議官あいさつ
- (4) 議事
 - ① 共通的な基盤技術に関する研究開発ワーキンググループの活動報告
 - ② 防災分野における地理空間情報の利活用推進のための基盤整備に係るワーキンググループ報告

- ③ 「G空間EXPO」ワーキンググループの設置について
- ④ 「地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)」の報告
- ⑤ その他

(5) 閉会

5. 議事及び主な発言内容

(1) 共通的な基盤技術に関する研究開発ワーキンググループの活動報告

○事務局より資料説明、質疑はなし。

(2) 防災分野における地理空間情報の利活用推進のための基盤整備に係るワーキンググループの活動報告

○事務局より資料説明

○質疑応答

・(東大 柴崎教授) 防災は研究開発マップの調査でも示されたように大変重要。「リスク情報」は、基本的に行政が持っている情報が大変多く、行政はそれぞれの仕事のために「リスク情報」を集める。ただ一方で、「目的に応じて情報を利活用」は基本的にはワンステップでありたい。それで真ん中にある「ポータルサイトを通じて目的とする情報を検索・入手」が必要になる。ただし、この部分が一番手がかかる。いつ公開するのか、どこまで出して良いのか、それが相手によって随分違ってくるが、編集をする人があまりいない。今は基本的には役所がやっているが、災害時は非常に忙しいため、この編集の部分を今後いかに民間の力を借りながら厚くするか。つまり、ある程度プロフェッショナルな資格を持った企業がいれば、そういう企業がちゃんとしたレギュレーションや契約の元で編集して配信する。「社会還元加速プロジェクト」の中でも、きめ細かな情報を全員に届けるというリクエストがあり、行政としての対応が大変だという議論がある。行政が最後までやるのではなく、いかにうまく他の手を借りるかが重要になる。

→(内閣府政策統括官(防災)付) 確かに災害時は、情報を持っている関係機関は忙しいが、現状でもHP上で多くの情報を提供している。そうした情報について、最低限みんなが使える形で提供していくということを考えている。最近では、防災分野の情報提供を行なう企業が非常に増えている。提供した情報については、そういったプロの手によって加工され、配信されることも想定している。

・(九大 江崎教授) 「ハザード」や「リスク」については、まだ色々なところで曖昧である。例えば、河川とか洪水情報のハザードマップを紙に印刷して配っているところもある。「それをデジタル化すれば済むのではないか」と思うような所もまだ多いようである。「ハザード」と「リスク」の間をもう少しきちんと定義していかないと、ただ作ったということになり実効性のあるものかどうか疑問視される。

→(内閣府政策統括官(防災)付) ハザードマップという言葉は、分野によって、本当のハザードのみを表示したマップから、防災対応に関する情報も記載した「防災マップ」まで含んでいる。既に、各分野で名称が定着していることから、これから用語を統一するのは難しいと考えている。ただし、関係者の間では、共通的な理解として、何が「ハザード」で、何が「リスク」なのかという概念をきちんと整理しておきたい。

・(北大 橋本准教授) この段階か次の段階かもっと先かは分からないが、リスク情報を現場に提供して利活用することに加えて、利活用した人からの情報をフィードバックすることも大変重要だと思う。つまり、利用するものから情報というものを吸い上げて、さらに次のステップで適正な情報を配信していく。そういうことも大事なのではないかな。なんらかの段階でそういうことも検討していただきたい。

(3) 「G空間EXPO」ワーキンググループの設置について

○事務局より資料説明

○質疑応答

・(統合型GIS自治体連絡会議) G空間EXPOワーキンググループの応募用紙の件について、都道府県レベルでも参加は大丈夫か？都道府県に対して案内したい。

→(国土交通省国土計画局) ワーキングへの参加は基本的には団体と考えている。例えば、GIS関係の団体でご参画頂けると大変ありがたい。

・(統合型GIS自治体連絡会議) 連絡会議の単位ということか？例えば、積極的な都道府県が自主的に参加したいという形があってもできないのか？

→(国土交通省国土計画局) ワーキング参加メンバーと実際に展示等で参画する団体は別だと考えてい

る。ワーキングはG空間EXPOの運営方法や開催概要を詰める場なので、ワーキングに参加しないからといって展示ができないわけでない。むしろできるだけ団体を通じて関係のある都道府県へ呼び掛けていただくとありがたい。

・(大阪工業大 吉川教授)私自身GIS学会の関西支部長を務めている。国レベルでは協議会を通じて、あるいはG空間EXPOということで非常に地理空間情報を活用しようという意欲、雰囲気を持ち上がってきているが、きめ細かな空間情報を取扱うというのは、地域や地方に根ざすという部分がある。つい数ヶ月前、関西であるイベントを開催した際に、地理空間情報産学連携協議会の地域版、あるいは地方版みたいなものが出来るという話を聞いたことがある。国レベルではそういうことを考えているのか？

→(国土交通省国土地理院)おそらく国土地理院の関係ではないかと思う。私どもは地方でも産学官を含めた地理空間情報の活用を推進すべきだということで、地域においても進める構想を持っており、少しずつ進めているところである。その会議は中央の連携協議会の下にあるものでなく、国土地理院が呼び掛けて実施している。具体的に呼び掛けているところもあるし、これから呼び掛けるところもあるが、進めていきたいと思う。

→(内閣官房副長官補(内政・外政)付)(地方における産学官連携については)このあと資料4シリーズの中で、紹介しようと思っている。後ほどその項目が出てくるので説明するが、いま国土地理院で中部圏におけるモデルケースが立ち上げられつつあり、これを少し転がしながらまた全国展開しようしている。今の説明はそういう主旨だったと思う。また必要があれば、国土地理院でこれからの進め方や情報提供をしていただけるように願います。

・(東京海洋大 安田特任教授)地理空間情報の利活用が中心になっているが、衛星測位についての技術開発云々を一般の人に理解してもらう必要がある。その辺もG空間EXPOの中に取り入れて欲しい。実際に私も講演して、一般の方に「私のカーナビも衛星を使って測位しているのか」などと聞かれたりした。そういう認識が一般の人にあまり無い感じがするので、その辺の技術開発やQZSSが必要な理由を理解してもらうためにも、衛星測位についての展示もお願いしたい。

→(国土交通省国土計画局)当然G空間EXPOでは、衛星測位の国民一般への理解も重要なテーマだと思うので、その点も配慮した展示やシンポジウムの展開を行いたい。今後、詳細は実行委員会、ワーキングの中で検討したい。

・(内閣官房副長官補(内政・外政)付)今回「G空間EXPO」と銘打って行なうのは2010年秋のイベントで、まずそのワーキングを1回立ち上げていく。またそれを経た上で、今後どう発展していくか、続けていくかという点についてはその後の課題となる。まずは2010年秋に行なうイベントを進めていく。

◎G空間EXPO WGの設置について了承された。

(4)「地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)」の報告

○事務局より資料説明

○質疑応答

・(九大 江崎教授)大いにこの分野の拡大に積極的な方向性はよく理解できるが、一方でこの利活用の質を高め、きめ細かくやらなくてはいけない。ここには、官学民の最新の技術に精通して企画力やスキルのある代表の方がお見えになっているが、みなさん自分で、あるいは組織内で最新の海外の情報などを十分身に付けられたと思う。しかし、これだけたくさんものになると、地方に行くほど、技術者の確保が非常に大きな問題になる。それに対して、国も積極的に企業内教育や学校だけでなく、国をあげて先端的な人材を作ることが今後の大きな成功に結びつく。テキストを作るなどのレベルの予算は、そういったところに行き渡るか少し疑問を感じる。例えば大学の場合でも、教える人材が欠けている。この辺りのところに力を入れて頂きたい。

→(国土交通省国土計画局)今回の補正予算で人材育成の要求をさせて頂いたが、補正予算は今年度中に成果を出すことを求められているため非常に狭い範囲になっている。ターゲットは地方公共団体のGISの普及のみを目的にして、そのために地方公共団体の職員と技術者の育成の2つを行う。ご指摘の通り、質の高い人材の創出が必要なのは良く理解できるが、官側だけ取組めることではないので協議会などで議論して検討して行きたい。

→(内閣官房副長官補(内政・外政)付)今回の補正予算でも研究開発につながるものを用意している。例えばそういったところは大学などが応募して頂くことにより、大学の発想が高まり、そこを通じて教育拠点と

しての機能を高めていく。それと併せて利用が進むことで、そこで教育を受けることが魅力的な形になる。さらに将来の活躍の場が広がるなど、正のスパイラルとして広がっていくことを期待している。ぜひ研究開発を通じての人材育成にも大学の方々のお力を頂ければと思っている。

→(九大 江崎教授)地理空間情報をどうやって活用するかは、データの整備、ソフト・ハードいろんな施設があるがそれを動かす人間というのが大きなウエイトを占めていると思う。確かに質の高い人はいるが、そういった人は何に対しても動く。例えば「10兆円のものには10万人の人間が必要だ」といって、国全体で育てていく姿勢が今からとても重要だ。

・(東大 柴崎教授)補正予算の事務的な予算要求作業も大変だったと思う。この協議会はG空間行動プランのフォローアップを正式に了承する場ではないが、このように産学官で意見交換するのは大変貴重な場である。ただし、今日資料をいただいてもこの場で見てすぐにコメントは難しいので、このフォローアップや達成状況に対して、そのようなコメントを集めて、フィードバックしていくことをお考え頂けないか？

→(内閣官房副長官補(内政・外政)付)もともとフォローアップは公表を目的に作っているのだから、当然それに対してのリアクション、もちろん今のような積極的なご提言が返ってくるのはありがたい。具体の掘り方については各府省にも関わるものなので、役所の中でも相談した上で、対応を決めていきたい。

(5)その他

○この1年間での取組みについての評価・総括を産官学から発言、質疑はなし。

・(国土交通省国土地理院:官の立場から基盤地図情報の整備・提供について)平成19年度から基盤地図情報の整備に着手、平成20年4月から全国で縮尺レベル25000、都市計画区域で縮尺レベル2500を順次提供している。

・((財)衛星測位利用推進センター 吉田本部長:民の立場からこれまでの取組みについて)アンケート調査によれば、シームレス・リアルタイムニーズが高い。ブレイクダウンさせた具体的な検討が必要になるが、これには準天頂衛星が貢献すると産業界の期待は大きい。新たなアプリを作るだけでなく、従来のサービスの高付加価値化が求められる。研究開発マップから戦略に落とし込んで、産学官で推進したい。

・(東大 柴崎教授:学の立場からこれまでの取組みについて)①リアルタイムは重要なアプリケーションになる。空間と活動が一体となったITは、国際競争、安全という意味からも重要な分野だ。②全てゼロから作る必要はない。各府省の事業が連携することが大事だ。③マップから戦略へ進めたい。総合科学技術会議とも連携していきたい。宇宙・国土・海洋という大きな視点から構想を書くことも可能である。

○地理空間情報フォーラム2009の実施報告について日本測量協会の説明、質疑はなし。